

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	66,470	流動負債	65,482
現金預金	3,383	買掛金	51,681
売掛金	24,022	短期借入金	5,168
商品	1,049	未払金	572
貯蔵品	236	未払費用	43
前渡金	14	未払消費税	224
前払費用	141	賞与引当金	218
繰延税金資産	114	前受金	2,710
短期貸付金	15,000	預り金	4,399
預け金	21,900	資産除去債務	37
未収入金	492	その他	425
その他	212		
貸倒引当金	▲ 97		
固定資産	33,186	固定負債	9,319
有形固定資産	17,400	社債	1,000
建物	2,009	長期借入金	4,900
構築物	2,353	長期預り金	639
機械及び装置	1,209	退職給付引当金	272
器具備品	102	役員退職慰労引当金	24
土地	11,722	資産除去債務	2,483
建設仮勘定	3		
		(負債の部合計)	74,801
無形固定資産	488		
借地権	186	株主資本	24,853
ソフトウェア	182	資本金	3,000
その他	119	利益剰余金	21,853
投資その他の資産	15,297	利益準備金	639
投資有価証券	30	その他利益剰余金	21,214
関係会社株式	35	圧縮記帳積立金	1,940
関係会社出資金	10,625	繰越利益剰余金	19,273
ゴルフ会員権	16		
長期貸付金	2,500	評価・換算差額等	2
長期営業債権	19	その他有価証券評価差額金	2
差入保証金	799	繰延ヘッジ損益	▲0
長期前払費用	185		
繰延税金資産	690	(純資産の部合計)	24,855
その他	442		
貸倒引当金	▲ 47		
資産の部合計	99,657	負債及び純資産の部合計	99,657

損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	361,709
売 上 原 価	352,929
売 上 総 利 益	8,779
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,786
営 業 利 益	2,992
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	135
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31
デ リ バ テ ィ ブ 収 益	1
為 替 差 益	52
そ の 他	86
307	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	115
売 上 割 引	363
そ の 他	38
517	
経 常 利 益	2,782
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	2
2	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損 失	43
減 損 損 失	248
そ の 他	0
292	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,491
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,072
法 人 税 等 調 整 額	▲ 218
当 期 純 利 益	1,638

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
(b) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
(b) 貯蔵品 主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法
(なお、定期借地上のSS(サービスステーション)建物の耐用年数は借地契約期間(主として20年)、その他の主な耐用年数は38年)
- (2) (1)以外の有形固定資産 定率法
(なお、主な耐用年数は、建物は10年から38年、構築物は15年から20年、機械及び装置は8年から13年)
- (3) 無形固定資産 定額法
(なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年)

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については包括的に回収可能性を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法を用いて按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上している。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ取引	石油製品

(c) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

商品スワップ取引についてはそのヘッジ関係に高い有効性があると認められるため、有効性の判定は省略している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

1-5. 重要な会計方針の変更

(1) パーター取引に係る会計処理方法の変更

従来、石油製品のパーター取引に係る払い出しを売上高として総額表示していたが、当事業年度より、パーター取引に係る売上高を売上原価と相殺する純額表示へと変更している。
この変更は当社を取り巻く事業環境の変化により、今後パーター取引の増加が見込まれることを踏まえ、当事業年度からパーター取引に対する管理手法を変更すると共に、最近の会計実務慣行等を総合的に勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度よりパーター取引に係る売上高を売上原価と相殺する方法がより適切に取引の実態を反映すると判断したことによるものである。これにより、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ112,334百万円減少しているが、損益に与える影響はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,078百万円
2-2. 保証債務	15百万円（従業員に対する持ち家融資制度の借入保証）
2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25,003百万円
長期金銭債権	2,560百万円
短期金銭債務	22,782百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	140,821百万円
仕入高	269,798百万円
販売費及び一般管理費	714百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,394百万円

3-2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの用途等

用途	SS、遊休資産
種類	土地・建物・構築物・機械及び装置・借地権・その他無形固定資産
場所	国内全域

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①資産のグルーピング

SS	1SS毎にグルーピング
遊休資産	1遊休物件毎にグルーピング

②減損の兆候判定

- (a) 資産グループの時価が簿価の50%を超えて下落しているものに相当する資産は減損の兆候があると認識している。
 (b) 資産グループの損益が継続してマイナスの資産は減損の兆候があると認識している。
 (c) 資産グループの用途変更が見込まれる資産は減損の兆候があると認識している。

③減損損失の測定

当社は、使用価値と正味売却可能価額とのいずれか高い方により回収可能価額を算定し、減損損失の測定を実施している。

(3) 減損損失の金額

建物	92百万円
構築物	63百万円
機械及び装置	17百万円
土地	73百万円
その他	2百万円
合計	<u>248百万円</u>

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	①使用価値（主要な資産の経済的残存使用年数に基づいて算定） ②正味売却可能価額（相続税評価額等の指標に合理的な調整を行って算出した金額に基づいて算定）
割引率	4.0%

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円
賞与引当金否認額	83百万円
パートナー残高評価損	44百万円
その他	12百万円
繰延税金資産合計	<u>173百万円</u>
繰延税金負債	
棚卸資産の評価方法変更影響	59百万円
繰延税金負債合計	<u>59百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>114百万円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
固定資産評価減・減損否認額	2,198百万円
借地権償却否認額	86百万円
資産除去債務否認額	908百万円
会員権評価減否認額	31百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円
退職給付引当金	97百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	3,355百万円
評価性引当額	▲1,535百万円
繰延税金資産合計	1,820百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金認容額	1,073百万円
有形固定資産(除去費用)	55百万円
繰延税金負債合計	1,129百万円
繰延税金資産の純額	690百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の減少	-5.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

5. 退職給付会計関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、自社拠出に対応する年金資産の額の合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。

(2)退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

(a)退職給付債務	2,016百万円
(b)年金資産	1,660百万円
(c)未積立退職給付債務(a-b)	356百万円
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	▲84百万円
(e)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0百万円
(f)退職給付引当金(c+d+e)	272百万円

(3)退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(a)勤務費用	76百万円
(b)利息費用	20百万円
(c)期待運用収益	13百万円
(d)小計(a+b-c)	83百万円
(e)数理計算上の差異の費用処理額	170百万円
(f)過去勤務債務の処理額(費用の減額)	1百万円
(g)厚生年金基金掛金拠出額	37百万円
(h)その他	7百万円
(i)退職給付費用(d+e-f+g+h)	299百万円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	1.4%
(c)期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年
(e)過去勤務債務の処理年数	5年

(5)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	42,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,346百万円
差引額	▲3,654百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.5%

6. 関連当事者との取引に関する注記

6-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	三井物産㈱	89.93%	主要販売先	石油製品の販売 (注1)	163,223	売掛金	4,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

6-2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	東洋石油販売㈱	100.00%	主要販売先	石油製品の販売 (注1)	62,336	売掛金	5,671
			役員の兼任	資金の借入 (注3)	6,013	預り金	4,153
関連会社	極東石油工業(同)	50.00%	主要仕入先 役員の兼任	石油製品の仕入 (注2)	260,259	買掛金	12,506
				資金の借入 (注4)	4,108	短期借入金	4,108
				資金の貸付 (注5)	15,000	短期貸付金	15,000
				資金の貸付 (注6)	2,500	長期貸付金	2,500
				受取利息	90	未収収益	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注2)石油製品の仕入については、締結されている契約に定められた方法で算出した価格で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注3)資金の借入の取引条件については、キャッシュマネージメントシステム運営委託基本契約書に基づいて決定している。

(注4)資金の借入については、当社が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から備蓄原油に対して融資されている資金を転借している。返済条件は期間1年、一括返済としている。なお、担保は提供していない。

(注5)資金の貸付については、貸付期間に応じた短期市場金利に基づき貸付利率が決められている。返済条件は期間3ヶ月、一括返済としている。なお、担保の受入は行っていない。

(注6)資金の貸付については、貸付期間に応じた長期市場金利に基づき貸付利率が決められている。返済条件は期間5年、一括返済としている。なお、担保の受入は行っていない。

6-3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd.	-	主要仕入先	石油製品の仕入 (注1)	41,149	未収入金	21
親会社の 子会社	Mitsui & Co Energy Trading Singapore Pte.Ltd	-	主要仕入先	石油製品の仕入 (注1)	26,191	買掛金	715
親会社の 子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	-	主要貸付先	資金の寄託 (注2)	22,174	預け金	21,900
				受取利息	42	未収収益	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注2)資金の寄託については、短期市場金利に基づき寄託利率が決められている。なお、担保の受入は行っていない。

7. 資産除去債務に関する注記

7-1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

土地所有者と事業用定期借地権契約または不動産賃貸借契約を締結しているSS及び輸入LPG基地について、賃借期間終了に伴う原状回復義務に基づき、撤去費用等を合理的に見積もり資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

SSの使用見込み期間を20年、輸入LPG基地の使用見込み期間を3年と見積り、計上時に設定する割引率は毎期見直している。

なお、当期の割引率は1.8%を使用している。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,419百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
時の経過による調整額	50百万円
その他の増減	37百万円
期末残高	2,520百万円

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,485円58銭
1株当たり当期純利益額	163円80銭

連 結 貸 借 対 照 表

平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	64,229	流動負債	62,222
現金預金	4,625	買掛金	51,842
売掛金	19,783	短期借入金	5,168
棚卸資産	1,571	未払消費税	253
繰延税金資産	153	賞与引当金	308
短期貸付金	15,000	前受金	2,999
預け金	21,900	資産除去債務	37
未収入金	621	その他	1,613
その他の他	667		
貸倒引当金	▲ 93		
固定資産	45,639	固定負債	9,496
有形固定資産	17,698	社債	1,000
建物及び構築物	4,377	長期借入金	4,900
機械装置及び運搬具	1,440	退職給付引当金	449
土地	11,722	役員退職慰労引当金	24
建設仮勘定	3	資産除去債務	2,483
その他	155	その他	639
無形固定資産	504	(負債の部合計)	71,719
投資その他の資産	27,436	株主資本	38,147
投資有価証券	152	資本金	3,000
関係会社出資金	22,580	利益剰余金	35,147
長期貸付金	2,500	評価・換算差額等	2
繰延税金資産	757	その他有価証券評価差額金	2
その他の他	1,494	繰延ヘッジ損益	▲ 0
貸倒引当金	▲ 49	(純資産の部合計)	38,149
資産の部合計	109,869	負債及び純資産の部合計	109,869

連 結 損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	367,505
売 上 原 価	354,656
売 上 総 利 益	12,849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,458
営 業 利 益	3,390
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	135
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,640
デ リ バ テ ィ ブ 収 益	1
為 替 差 益	52
そ の 他	173
	2,004
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	115
売 上 割 引	325
そ の 他	45
	486
経 常 利 益	4,907
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	2
	2
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	46
減 損 損 失	250
そ の 他	38
	334
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,574
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,114
法 人 税 等 調 整 額	▲ 73
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	3,534
少 数 株 主 利 益	—
当 期 純 利 益	3,534

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	東洋石油販売株式会社

1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	極東石油工業合同会社
持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	

1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

1-4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却減価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
(b) 貯蔵品	主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)	定額法 (なお、定期借地上のSS(サービスステーション)建物の耐用年数は借地契約期間(主として20年)、その他の主な耐用年数は38年)
② ①以外の有形固定資産	定率法 (なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年から38年、 機械装置及び運搬具は8年から13年)
③ 無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については包括的に回収可能性を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度対応額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法を用いて按分した額を、発生した連結会計年度の翌連結会計年度から当該年数にわたって損益処理している。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって損益処理している。
なお、連結子会社においては簡便法を適用している。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく連結会計年度末支給額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ取引	石油製品

(c) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

商品スワップ取引についてはそのヘッジ関係に高い有効性があると認められるため、有効性の判定は省略している。

- ②消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- ③記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

1-5. 重要な会計方針の変更

(1) パーター取引に係る会計処理方法の変更

従来、石油製品のバーター取引に係る払い出しを売上高として総額表示していたが、当連結会計年度より、バーター取引に係る売上高を売上原価と相殺する純額表示へと変更している。

この変更は当社を取り巻く事業環境の変化により、今後バーター取引の増加が見込まれることを踏まえ、当連結会計年度からバーター取引に対する管理手法を変更すると共に、最近の会計実務慣行等を総合的に勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度よりバーター取引に係る売上高を売上原価と相殺する方法がより適切に取引の実態を反映すると判断したことによるものである。

これにより、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ112,334百万円減少しているが、損益に与える影響はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,544百万円
2-2. 保証債務	15百万円（従業員に対する持ち家融資制度の借入保証）
2-3. 資金決済に関する法律に基づく供託 投資有価証券	121百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

3-1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの用途等

用途	SS、遊休資産
種類	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産
場所	国内全域

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①資産のグルーピング

SS	1SS毎にグルーピング
遊休資産	1遊休物件毎にグルーピング

②減損の兆候判定

- (a) 資産グループの時価が簿価の50%を超えて下落しているものに相当する資産は減損の兆候があると認識している。
- (b) 資産グループの損益が継続してマイナスの資産は減損の兆候があると認識している。
- (c) 資産グループの用途変更が見込まれる資産は減損の兆候があると認識している。

③減損損失の測定

当社は、使用価値と正味売却可能価額とのいずれか高い方により回収可能価額を算定し、減損損失の測定を実施している。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	157百万円
機械装置及び運搬具	17百万円
土地	73百万円
その他	2百万円
合計	<u>250百万円</u>

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	①使用価値（主要な資産の経済的残存使用年数に基づいて算定） ②正味売却可能価額（相続税評価額等の指標に合理的な調整を行って算出した金額に基づいて算定）
割引率	4.0%

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	10,000,000株

4-2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	596百万円	59.60円	平成24年3月31日	平成24年6月26日

4-3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,000百万円	100.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

5. 金融商品に関する注記

5-1. 金融商品に関する事項

当社グループは、三井物産グループの金融子会社を通じ短期市場性運用を実施し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。売掛金等の債権に係る顧客の信用リスクは、信用程度事務取扱規則に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は国債及び株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金への使途は運転資金及び設備投資資金である。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

5-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)売掛金	19,783	19,783	—
(2)短期貸付金	15,000	15,000	—
(3)預け金	21,900	21,900	—
(4)買掛金	(51,842)	(51,842)	—
(5)短期借入金(*2)	(4,108)	(4,108)	—
(6)長期借入金(*2)	(5,960)	(6,037)	77
(7)デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	131	131	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)短期借入金及び長期借入金は1年以内返済額組替前の帳簿価額を使用している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)売掛金、(2)短期貸付金並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価(*)	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	236	0	0
	買建			
	米ドル	12,468	131	131
	合計	12,232	131	131

(*)時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりである。

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価(*)	評価損益
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引			
	買建商品	361	▲ 1	▲ 1
合計		361	▲ 1	▲ 1

(*)時価の算定方法は、先物相場及び取引先から提示された価格等によっている。

(注2)関係会社出資金(連結貸借対照表計上額22,580百万円)は、市場価格がなく且つ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記に含めていない。

6. 賃貸等不動産に関する注記

6-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、関東及びその他の地域において、賃貸用のSS及び遊休資産を有している。

また、極東石油工業(同)千葉製油所内に輸入LPG基地を有している。

6-2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
6,830	5,713

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、相続税評価額等の指標に合理的な調整を行って算定した金額である。

7. 資産除去債務に関する注記

7-1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

土地所有者と事業用定期借地権契約或いは不動産賃貸借契約を締結しているSS及び輸入LPG基地について、賃借期間終了に伴う原状回復義務に基づき、撤去費用等を合理的に見積り資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

SSの使用見込み期間を20年、輸入LPG基地の使用見込み期間を3年と見積り、割引率は1.8%を採用している。

(3)当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,419百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
時の経過による調整額	50百万円
その他の増減	37百万円
期末残高	2,520百万円

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,814円94銭
1株当たり当期純利益額	353円47銭